

5.被災時点に被災住宅を所有していた方を確認する添付書類

制度の要件として、被災住宅を所有していたことが確認できる必要があります。

被災時点の被災住宅の所有者を確認できる添付書類については、[建築・購入]申請の手引き(P24~25)を参照してください。

17

被災住宅の所有者が、どなたかを確認する

被災住宅の「不動産登記における建物の登記事項証明書」が提出されていない

表題登記の所有者欄、権利部(甲区：所有権に関する事項)で被災住宅の所有者を確認のうえ、書類を提出してください。

※「不動産登記における建物の登記事項証明書」で確認できない場合には、別途「固定資産税の記載事項証明書」の提出を求める場合があります。

表題部 (主である建物の表示)		課税	平成〇〇年〇月〇日	不動産番号	〇〇〇〇〇〇〇〇
所在区番号	宮城県〇〇市〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇				
所在	宮城県〇〇市〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇				
家屋番号	〇番〇号				
①種類	②構造	③床面積(㎡)	原因及びその日付(登記の日付)		
住宅	木造2階	1階 23.14 2階 18.32	昭和〇〇年〇月〇日建築		
登記	登記	登記	昭和〇〇年法務省令第77号附則第2条第2項の規定により移記 平成〇〇年〇月〇日		
登記	登記	登記	平成〇〇年〇月〇日不連続取得 (平成〇〇年〇月〇日 同日閉鎖)		
権利部(甲区) (所有権に関する事項)					
順位番号	登記の目的	受付年月日/受付番号	権利者のその他の事項		
1	所有権	平成〇〇年〇月〇日 第〇〇〇〇〇号	所有者 〇〇〇〇〇〇〇〇市〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号 氏 姓 第一		
	登記		昭和〇〇年法務省令第77号附則第2条第2項の規定 により移記 平成〇〇年〇月〇日		

※ 震災後に登記をしている場合、被災時点の所有者を確認できないため、別途書類が必要です。



[被災住宅が未登記の場合]

被災住宅が未登記の場合は、被災時点の被災住宅所有者であることを「平成23年度の固定資産税の記載事項証明書」等で確認します

書類名称は、自治体によって異なる場合があります。

自治体に発行を受ける場合、「平成23年度の住宅所有者(納税義務者)が確認できる証明書」が必要あることを申告のうえ発行を受けてください。

固定資産評価証明書					
平成△△年度 納税義務者住所 〇〇市△△区〇〇丁目〇〇番〇〇号 氏名 復興 達					
区分	所在地	家屋番号	価 格		所有者又は名称
	登記地目又は種類 課税地目又は構造	地種又は 床面積 建築年	家屋管理番号	評 価 額	固定課税標準額 都市課税標準額
土地	AA町〇丁目〇〇番〇〇号				
	宅地 小規模住宅	300.00		5,000,000	500,000 1,000,000
建物	AA町〇丁目〇〇番〇〇号	〇〇番〇〇号			
	専用住宅 木造 / 2階	120.00	XX-XX 平成23年	7,920,000	7,920,000 7,920,000

上記のとおり相違ないことを証明します。 平成〇〇年△△月〇〇日 〇〇市長 XX XX 職印

固定資産課税台帳記載事項証明書					
所有者 住所 宮城県〇〇市△△町1丁目1番1号 番号 税〇〇証 第00000000号					
名前 復興 達 年度 平成23年					
納税義務者 住所 宮城県〇〇市△△町1丁目1番1号					
名前 復興 第一					
No.	区分	所在地 (家屋番号)	地目または構造 地種または床面積 家屋番号	評価額	登記名義人 または現在所有している者
1	土地	〇〇市△△町1丁目1番	宅地 234.56㎡	00,000,000円	復興 達
2	家屋	〇〇市△△町1丁目1番	居宅 木造 ストレート 123.45㎡ 000000	00,000,000円	復興 達
3					

上記のとおり課税台帳に登録されていることを証明します。 平成〇〇年△△月〇〇日 宮城県 〇〇市長 〇〇 〇〇 長之印 市章

※発行期限により「平成23年度の固定資産税の記載事項証明書」等の発行を受けられない場合には、「住まいの復興給付金コールセンター」(0120-250-460/9:00~17:00/土日祝除く)にご連絡ください